



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月27日

上場会社名 スパークス・グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8739 URL http://www.sparx.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 阿部 修平
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員コーポレート (氏名) 峰松 洋志 TEL 03-6711-9100
 本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 平成28年8月10日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。
 四半期決算説明会開催の有無：有 平成28年8月10日に当社ウェブサイト上で映像配信の形で決算説明させていただく予定です。

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,886	△13.8	516	△21.9	502	△31.5	47	△92.1
28年3月期第1四半期	2,188	67.4	661	714.1	734	589.2	602	152.8
(注) 包括利益	29年3月期第1四半期		△676百万円 (-%)		28年3月期第1四半期		711百万円 (49.7%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.23	0.23
28年3月期第1四半期	2.95	2.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	19,094	14,223	67.5	63.22
28年3月期	20,680	15,733	68.9	69.92
(参考) 自己資本	29年3月期第1四半期	12,890百万円	28年3月期	14,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	209,537,400株	28年3月期	209,537,400株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	5,647,110株	28年3月期	5,647,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	203,890,290株	28年3月期1Q	204,180,817株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成29年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期の日本株式市場は、世界経済の不透明感を背景に値動きの激しい展開で始まり、5月に入り原油市況や為替相場などの外部環境が安定化の兆候を見せ始めたことなどから堅調に推移したものの、終盤は英国のEU(欧州連合)離脱リスクが顕在化したことによりドル円相場は一時100円を割るなど非常に不安定な状態になりました。日経平均株価は前期末に比べ7.1%下落した15,575.92円で取引を終えました。韓国株式市場は、中国の軟調な経済指標や英国のEU離脱派の勝利が決定したこと等を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり急落した場面はあったものの、政府が雇用や環境対策を柱とする景気対策を発表したことや市場環境の悪化による米国の早期利上げ観測の後退などから落ち着き、韓国総合株価指数(KOSPI)は前期末に比べ1.3%下落した1,970.35で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当第1四半期末運用資産残高は、8,811億円と前期末に比して8.2%減となりました。運用資産残高は減少したものの、前年度後半から残高報酬料率が著しく改善したことにより残高報酬が増加した結果、当社グループの業績は5億16百万円の営業利益となりました。

日本株式を投資対象とする運用戦略は、非常に不安定な市場環境下でありながら、子会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用するファンドは、当第1四半期においても海外の有力評価機関から4年連続で表彰を受ける等、引き続き高い評価を受けております。私どもの投資哲学や運用スタイルへの関心も高く、講演等の依頼も多数寄せられていることもあり、日本の個人投資家の皆様にさらにSPARXブランドを幅広く認知頂くよう、広報及び宣伝活動を積極化してまいります。また、アジア株式を投資対象とする運用戦略は、東京に本部を設け、東京・香港・韓国のファンドマネジャーがアジア企業への調査などを共同で行っており、旗艦となるファンドの設定準備を開始しております。

次世代の成長に資する投資を長期的な視点から実践し、投資会社として未来を創造する新たな領域を開拓するため設立した未来創生ファンドは、当年末まで追加出資を募り、最終的には総額500億円規模のファンドを目指してまいります。既に国内外のベンチャー企業等への投資を10件実行しております。

不動産を投資対象とする運用戦略では、平成27年1月に医療施設開発用地へ投資実行し、医療施設の建設を行って参りましたが、当第1四半期において当該施設が完成いたしました。股関節手術専門の整形外科医院と精密検査医院を、不動産ファンドが開発リスクや固定資産投資を負担することで、医療機関の経済的負担を抑えて開業を実現した画期的なプロジェクトであります。

再生可能エネルギー発電事業を投資対象とする運用戦略は、全国の発電施設への投資を実行しており、また投資対象も太陽光、風力から、地熱・バイオマスなどへと拡大しております。これまでの再生可能エネルギー発電設備の開発及び運営で得られた知見・ノウハウ・ネットワークを最大限に活用し、今後も引き続きインフラファンドのパイオニアとして皆様のご期待にお応えすべく、魅力的な投資商品の提供を行うため、自ら発電設備の開発とともに、外部からの発電設備の取得も積極的に行ってまいります。具体的には、当社グループが、これまで提供してきた発電事業等の開発段階から運転開始までのフェーズにおける投資(グリーン・フィールド投資)に加えて、運転開始後のフェーズにおける投資(ブラウン・フィールド投資)にフォーカスした、長期的に安定したキャッシュ・フローを源泉としたファンドを、機関投資家等向けにご提供する準備を始めております。

上記の結果、当第1四半期における残高報酬は前年同期比25.4%増の17億95百万円となりました。また、成功報酬は、非常に不安定な市場環境の下、前年同期比89.6%減と大幅に減少して66百万円にとどまったことから、営業収益は前年同期比13.8%減の18億86百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比10.3%減の13億70百万円となりました。これは、本社移転に伴う費用の計上はあったものの、主にのれんの償却が前期末において全て完了したこと及び業績に連動する賞与の減少などにより費用が減少したものです。

この結果、営業利益は前年同期比21.9%減の5億16百万円、経常利益は前年同期比31.5%減の5億2百万円となりました。また、税金等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比92.1%減の47百万円となりました。

なお、平成28年6月29日開催の取締役会において、株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、2億円を上限とする自己株式の取得を決議しております。詳細は、P.8「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

(注1) 成功報酬には、不動産購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等から、資金調達のため受ける一時的な報酬(アキュイジションフィー)を含んでおります。

(注2) 当第1四半期連結会計期間末(平成28年6月末)運用資産残高は速報値であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,070	10,949
有価証券	494	457
前払費用	100	125
未収入金	602	740
未収委託者報酬	393	777
未収投資顧問料	842	834
預け金	503	203
繰延税金資産	730	506
その他	221	510
貸倒引当金	△37	△37
流動資産計	16,921	15,068
固定資産		
有形固定資産	50	438
無形固定資産		
ソフトウェア	12	11
無形固定資産合計	12	11
投資その他の資産		
投資有価証券	3,335	3,234
差入保証金	353	333
繰延税金資産	4	4
その他	17	16
貸倒引当金	△15	△13
投資その他の資産合計	3,695	3,575
固定資産計	3,758	4,026
資産合計	20,680	19,094

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払手数料	96	251
未払金	937	607
預り金	200	756
未払法人税等	426	42
賞与引当金	—	59
その他	215	72
流動負債計	4,876	4,790
固定負債		
退職給付に係る負債	6	11
繰延税金負債	37	18
その他	25	50
固定負債計	70	81
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	4,946	4,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,575	8,575
資本剰余金	4,108	4,108
利益剰余金	3,972	3,204
自己株式	△3,501	△3,501
株主資本合計	13,154	12,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63	△253
為替換算調整勘定	1,163	755
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	1,102	503
新株予約権	23	18
非支配株主持分	1,453	1,314
純資産合計	15,733	14,223
負債・純資産合計	20,680	19,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
委託者報酬	722	665
投資顧問料	1,279	1,127
その他営業収益	186	93
営業収益計	2,188	1,886
営業費用及び一般管理費	1,527	1,370
営業利益	661	516
営業外収益		
受取配当金	1	1
受取利息	28	21
為替差益	24	—
雑収入	31	25
営業外収益計	86	48
営業外費用		
支払利息	10	10
為替差損	—	49
雑損失	2	1
営業外費用計	13	61
経常利益	734	502
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
特別利益計	6	—
特別損失		
特別損失計	—	—
税金等調整前四半期純利益	740	502
法人税、住民税及び事業税	186	224
法人税等調整額	△72	223
法人税等合計	114	447
四半期純利益	625	54
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	602	47

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	625	54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△190
為替換算調整勘定	56	△540
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	85	△731
四半期包括利益	711	△676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676	△550
非支配株主に係る四半期包括利益	34	△126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年6月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	1,200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.59%)
(3) 株式の取得価額の総額	200,000,000円(上限)
(4) 取得期間	平成28年7月1日から平成28年7月29日まで

3. 自己株式の取得の状況

上記取得の結果、平成28年7月1日から平成28年7月14日までに当社普通株式1,090,100株(取得価額199百万円)を取得しました。